

平成22年度 都城市財務書類4表(普通会計)の概要

(数値の単位はすべて億円)

「貸借対照表」とは

地方公共団体が保有する財産とそれを取得するに当たっての財源(将来世代か、それとも過去及び現世代か)のストック情報が示された財務書類。

1. 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,749	1. 地方債	783
2. 投資等	193	2. その他の負債	137
3. 流動資産	110	負債合計	920
(うち歳計現金)	25	純資産の部	
		公共資産等整備財源	2,347
		その他一般財源 ※	△ 215
		純資産合計	2,132
資産合計	3,052	負債及び純資産合計	3,052

退職手当引当金
賞与引当金 等

- (事業用資産・インフラ資産)
庁舎・道路・学校・総合文化ホール 等
(売却可能資産)
遊休資産 等
- 第三セクター等への出資金 等
- 現金預金・財政調整基金・未収金 等

「行政コスト計算書」とは

当該年度に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係るコストを受益者負担でどれほど賄っているかを対比させた財務書類。

2. 行政コスト計算書

(期間 平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

経常費用の部	
1. 人にかかるコスト	119
2. 物にかかるコスト	174
3. 移転支出的なコスト	279
4. その他のコスト	13
経常費用合計	585
経常収益の部	
使用料・手数料 等	28
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	557

社会保障給付・補助金・他会計等への支出額 等

3. 資金収支計算書

(期間 平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

経常的収支の部	金額	基礎的財政収支 【単位:百万円】 (プライマリーバランス)
公共資産整備収支の部	△ 32	
投資・財務的収支の部	△ 131	
当年度歳計現金増減額	12	
期首歳計現金残高	13	
期末歳計現金残高	25	

「資金収支計算書」とは

現金の流れを示すものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類。

「純資産変動計算書」とは

会計期間中の純資産の変動を表した財務書類。

4. 純資産変動計算書

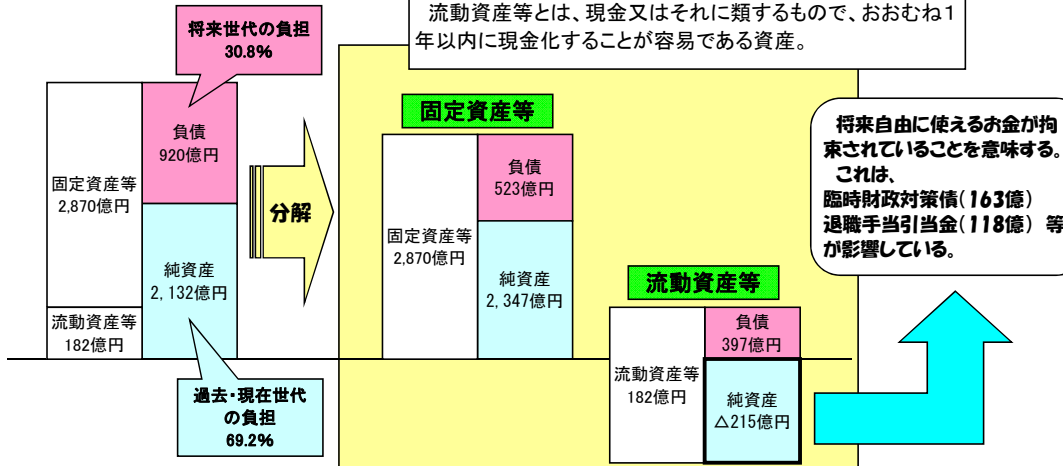
(期間 平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

期首純資産残高 A	2,114
純経常行政コスト	△ 557
一般財源(地方税・交付税等)	442
補助金等受入	158
その他	▲ 25
増減額 B	18
期末純資産残高 A+B	2,132

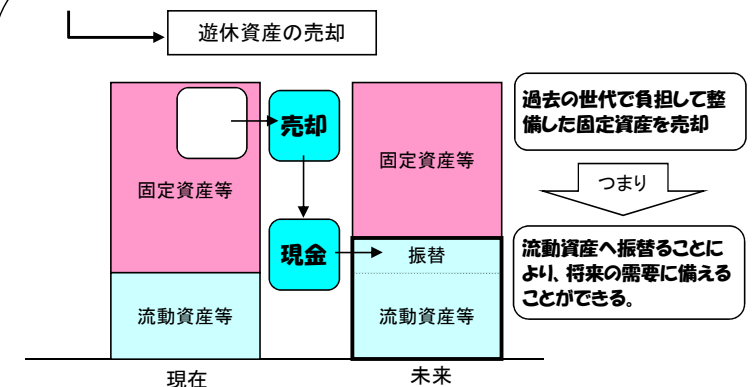
期首純資産残高と期末純資産残高の差が、
①純増の場合、将来世代に引き継ぐ財産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを意味する。
②純減の場合、蓄積してきた財産を食い潰したか、将来世代の負担が増えたことを意味する。

※ その他一般財源が負数になる意味

※流動資産等と固定資産等について
流動資産等とは、現金又はそれに類するもので、おおむね1年以内に現金化することが容易である資産。



資産債務改革に向けた今後の取組



波及効果:

売却することで固定資産(財産)を維持管理する必要がなくなり、年間の経常コストも削減できる。つまりは、未来世代へ先送りした負担の軽減につながる。